

最新のマーケット & 社会ニュースをチェック！



<https://um-info.com/>



UM NEWS

ウメモトニュース

VOL.30

2025.10.8

Webでも
情報発信中!!

UMニュースとしてリニューアル!

Featured Picks

注目のニュース



HOT!

①成熟する包材 インキ大手の戦略、インドは群雄割拠

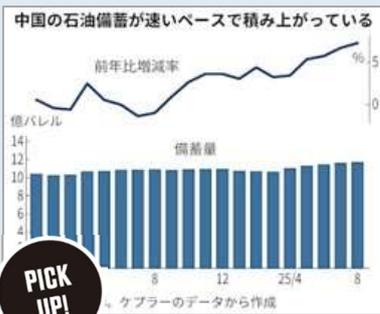


HOT!

②OPEC プラス有志国、11月は日量13万7千バレル増産 前月と同水準

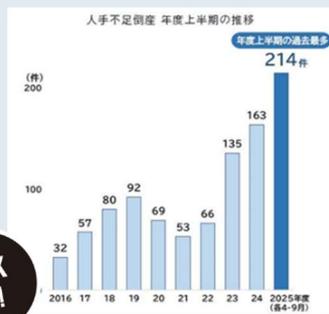
The Headlines

その他のニュース



PICK UP!

③原油価格、中国の備蓄需要が下支え 米制裁警戒で在庫最多 11 億バレル



PICK UP!

④人手不足倒産/25年度上期過去最高、道路貨物運送業等で増加目立つ



PICK UP!

⑤DICグラフィックス、オフセット印刷インキ値上げ



PICK UP!

⑥米ロスの製油所で大規模火災、未明に鎮火 空港にジェット燃料供給



PICK UP!

⑦韓国政府「最後の機会」と言うが… 構造調整解決策見いだせない石油化学業界

①成熟する包材 インキ大手の戦略、インドは群雄割拠

2025年10月1日 化学工業日報



アジアの軟包材製造はグラビアインキが主流

<成熟する包材市場 インキ大手の戦略／上>

新興国の印刷インキ市場で、将来的な成熟化に備える必要性が高まっている。軟包材向けのリキッドインキでは成長市場としてインドへの期待が膨らむが、すでに欧米勢を含むグローバル大手が乱立。過当競争との指摘も出始めた。一方の東南アジアは生産地、消費地の両面からプレゼンスが高まった結果、米中对立の影響が現れやすい市場となった。直線的な成長見通しが以前よりも描きにくい今、インキ大手は高効率生産への移行や品種の絞り込みに動く。

印刷インキの世界市場では、DIC・artience・サカタインキスの日本企業3社がグローバル5指にランクインする特徴がある。アジア中心のartienceを除いてバランスよくグローバル展開するが、いずれも東南アジアや南アジアを成長の主軸と見込んでいる。

<シェア横並び>

このうちインドではグラビアインキなどの増強投資がさらに活発化する見込みだが、熱視線を注ぐのは日系に限らない。フイント、フーバー、シーグヴェルクなど欧米大手がいずれも製造拠点を構え、現地シェアは“群雄割拠”の状況だ。サカタインキスの上野吉昭社長によれば「当社とフーバーがシェア15%強でトップ」だが、各社が11～12%で並び立つとの見方もある。この状況で後発のartienceが10%近傍まで追い上げるなど、競争が激しい。

直近で注目を集めるのはフーバーの動向。元来オフセットインキなど情報メディア系に強いメーカーで、2023年にドイツ本国での大型リストラの方針を打ち出した。その後25年4月にインド系と米系のファンドが形成したコンソーシアムに買収され、9月に欧州市場での方針を改めて具体化。ドイツにおける高効率生産に向けた新規投資とポーランドへのリキッドインキの生産集約などを掲げたばかりだが、むしろ注視すべきはインドへの注力姿勢だ。

フーバーは05年にローカル大手のマイクロインクスを買収した経緯からインド展開の規模が大きく、インキ原料を含む特殊化学品事業の本拠地もインドに置く。DICの曾田正道常務執行役員は「改革当初は特殊化学品に注力するとみられたが、実際にはリキッドインキの拡大に力を入れ始めた」と話す。多極分散したシェア状況がすぐには変わらないとみつつも競合激化に備え、自社が23年に稼働させた新鋭工場「Optima」を生かした競争力で勝ち抜きを図る。

artienceはグジャラート工場を念頭にグラビアインキ増強を早める方針を打ち出したが、これと対照的に慎重姿勢をとるのがサカタインクスだ。上野氏は「パノリ工場の増強を視野に入れるが、グラビアインキが伸び続けるとは限らない。むしろ水性フレキソへの版式変更が起こる可能性を秘めた有望市場」とみて、今後の変化点を見定める。

<新聞向けも縮小>

軟包材に先立ち、成熟化に転じたのは情報メディア市場。先進国で構造改革の対象となる一方、長らくインドでは新聞インキを中心に年率4%ほどの成長が続いたが、いよいよ24年頃から若干のシュリンクが始まった。すでに同国でもスマホが浸透し、デジタル化が波及。他エリアの市場動向からみても一時的な踊り場とは考えにくく、生産最適化はもはや先進国や新興国を問わない課題となった。

②OPEC プラス有志国、11 月は日量 13 万 7 千バレル増産 前月と同水準

2025 年 10 月 5 日 日本経済新聞



OPEC プラスの有志国は 11 月も生産量を増やす=ロイター

【ドバイ=福富隼太郎】

石油輸出国機構（OPEC）と非加盟のロシアなどで構成する OPEC プラスの有志国は 5 日、11 月の原油生産を日量 13 万 7 千バレル増やすと決めた。生産シェア維持を狙って増産を継続する一方、10 月と増産幅は同水準となり増産ペースは 9 月までに比べて抑えた。

OPEC プラスのうち、サウジアラビアやイラク、ロシアなどの 8 カ国が同日、オンライン会合で方針を確認した。発表で有志国は「安定した世界経済の見通しと現在の健全な市場を踏まえた」と説明した。

有志国が減産を縮小して生産量を増やすのは 8 カ月連続となる。12 月の生産方針は 11 月 2 日に会合を開いて話し合う。

有志国は原油生産を増やして米国などに奪われたシェアの回復を目指している。ただ、増産を巡っては有志国内の立場に違いもありそうだ。ロイター通信は会合に先立ち、関係者の話として増産幅についてサウジとロシアで見解の相違があったと伝えた。

ロイターによると、サウジは大規模な増産を望んでいた。一方、ウクライナ侵略を理由に欧米から原油輸出への圧力を受けるロシアは大幅な生産増に否定的だったという。

OPEC プラス構成国は原油価格を下支えする目的で複数の枠組みで減産を続けてきた。このうち、原則すべての構成国が実施する日量 200 万バレルの協調減産は 2026 年末まで続ける予定だ。

有志国が実施する日量 166 万バレルの自主減産は 10 月から段階的な解消に着手した。今回の生産増もこの枠組みの減産幅を縮小する位置づけた。これとは別に有志国が実施していた日量 220 万バレルの自主減産は段階的に縮小して 9 月で終了した。

③原油価格、中国の備蓄需要が下支え 米制裁警戒で在庫最多 11 億バレル

2025 年 10 月 2 日 日本経済新聞



エネルギー安全保障の確保のため石油備蓄を積み上げる中国が、原油相場の下支え要因になっている=ロイター

主要産油国の増産などで弱含むとみられていた原油相場が底堅さを見せている。背後に透けるのは、石油備蓄を速いペースで積み上げる中国の姿だ。主な原油調達先であるロシアやイランへの圧力を米政権が強め、米国との政治的対立も見据えた調達リスクへの備えを着実に進めているとみられる。

米国指標の WTI(ウエスト・テキサス・インターミディエート)先物は 1 日時点で 1 バレル 62 ドル前後で推移している。60 ドルを下回ることも多かった 4~5 月に比べて、堅調な値動きが続く。

石油輸出国機構(OPEC)とロシアなど非加盟国でつくる「OPEC プラス」有志国が 4 月から供給を拡大しており、原油相場は年末に向けて下落が見込まれていた。10 月は日量 13 万 7000 バレル分の原油増産を決定済みで、5 日に開く会合では 11 月の生産量を 10 月を上回る規模で決める可能性がある、ロイター通信などが報じている。

「OPEC プラスの供給増の一部を中国の備蓄需要が吸収している」と、丸紅経済研究所の李雪連上席主任研究員は指摘する。中国では、原油の輸入を増やして国内の備蓄を積み増す動きがある。

中国の石油備蓄が速いペースで積み上がっている



欧州調査会社ケプラーは衛星データを用いて石油タンクの容量などを分析し、各地域の在庫量を推計している。国家備蓄や商業用備蓄を含む中国の原油在庫は 8 月末時点で 11 億 6700 万バレル程度と、遡れる 2017 年以降で最も多い。貯蔵能力が高まっていることを踏まえると、17 年以前で見ても過去最高水準とみられる。

市場が注目するのは在庫の増加ペースだ。8 月には前年同月比で 7.4%増と、21 年 2 月以来の伸び率を記録した。当時の増加は、サウジアラビアが前年に一時的な大幅増産にかじを切った余波によるものだった。25 年も OPEC プラスの増産が中国の備蓄増加を後押ししているが、同時に政治的な背景も指摘される。

中国の国家石油備蓄の積み上げは、01 年の全国人民代表大会(全人代)で承認された第 10 次 5 カ年計画(01~05 年)で決まった。25 年 1 月にはエネルギー安全保障の確保を目的として、企業への備蓄責任を求める法律も施行された。国際エネルギー機関(IEA)によると、政策効果によって 4~6 月は商業用備蓄が特に増えたという。

エネルギー・金属鉱物資源機構(JOGMEC)の竹原美佳氏は「中東の戦火拡大や米国との対立で原油の輸送ルートが遮断されるリスクのほか、イランやロシアへの制裁が強化されることへの危機感を高めているのではないかと分析する。

中国の原油輸入先は調達リスクをはらむ
(地域別輸入量の割合、2024年時点)



(注) 英エネルギー・インスティテュートのデータから作成。
四捨五入の関係で100にならない

英業界団体のエネルギー・インスティテュートによれば、中国が中東やロシアから輸入した原油の量は 24 年時点で全体の 8 割近く。米国の制裁対象となっているイラン産の原油は、産地をマレーシアなどに偽装しながら調達しているとされる。

中国の原油調達を巡る逆風は強い。米東部時間 9 月 27 日には英仏独が主導して国連の対イラン制裁を復活させた。トランプ米大統領はウクライナ侵略を続けるロシアへの制裁強化も辞さない構えだ。8 月下旬には、ロシア産原油を輸入するインドに追加関税を課す「2 次関税」も導入。中国への追加関税は見送られているが、安定調達には不透明感がくすぶる。

今後の焦点は、備蓄の積み上げがいつまで続くかだ。ケプラーの鳥潟ゆういシニアマーケットアナリストが過去の貯蔵率をもとに分析したところ、少なくとも 1 億 1000 万バレル程度は積み上げる余地があるという。現在の在庫の約 1 割にあたる。

鳥潟氏は「現在の備蓄日数は約 110 日分にとどまり、160 日ほどの日本と比べても余裕のある水準とは言いがたい」とした上で「積み上げペースは相場次第で変わるが、増えるという方向感是不変」と分析する。

実際、原油価格が 4 月に 50 ドル台まで下がったことを受けて、6 月の中国の原油輸入量は前年比 7.4% 増えた。一方、中東情勢の悪化で 6 月に原油価格が上昇したため、8 月の輸入量は同 0.8% 増と伸び悩んだ。

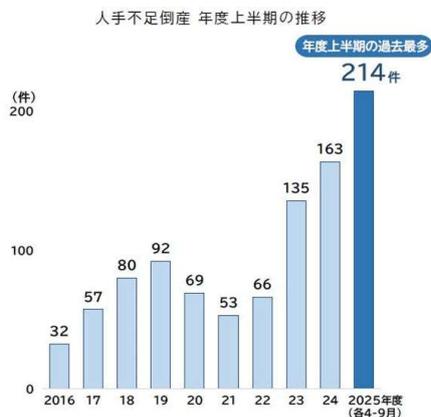
「相場下落局面では中国の安値拾いが当面の下支えとして意識されやすい」(丸紅経済研の李氏)。原油相場を見通す上で、エネ安保を進める中国の動きから目が離せない。

④ 人手不足倒産／25 年度上期過去最高、道路貨物運送業等で増加目立つ

2025 年 10 月 6 日 物流ニュース

帝国データバンク(TDB)は 10 月 6 日、人手不足倒産の動向調査(2025 年度上半期)で 25 年度上半期の人手不足倒産 214 件となり過去最多を更新、道路貨物運送業など「労働集約型」業種で増加が目立つ結果となったと発表した。

<人手不足倒産 年度上半期の推移>



それによると、2025 年度上半期(4-9 月)の人手不足倒産は 214 件発生し、上半期としては 3 年連続で過去最多を更新した。トラック運送業などを含む「道路貨物運送業」は 33 件で前年同期(19 件)から急増、老人福祉事業や労働者派遣業など労働集約型の業種での増加が目立った。

2025 年度における最低賃金の改訂額が過去最高の上昇幅となるなか、賃上げ余力に乏しい中小・小規模事業者を中心に、今後も人手不足倒産は高水準で推移する懸念があるとしている。

<価格転嫁率>



なお、2025 年度での最低賃金の改訂額(全国加重平均)は、1121 円と昨年度から 66 円引き上げられ、上昇幅は過去最高となった。今後も賃上げ機運は継続すると見込まれるなか、賃上げ余力のない中小・小規模事業者を中心に、「賃上げ難型」の人手不足倒産が高水準で推移する懸念がある。

労働者から働き先として「選ばれる企業」となることが、人材確保の観点では欠かせない。賃上げのみならず研修制度や福利厚生の実施など、労働者にとっての働くメリットを増やしていくことが、企業の魅力アップに向けて重要となる、としている。

⑤ DICグラフィックス、オフセット印刷インキ値上げ

2025年10月2日 化学工業日報

DICグラフィックスは12月1日出荷分からオフセット用印刷インキを値上げする。値上げ幅は、商業オフ輪インキ、油性枚葉インキ、新聞インキが10%以上、紫外線(UV)硬化型インキのカラーが5%以上、墨が10%以上、特練リインキは20%以上。原材料やエネルギー価格、物流費などが値上がりするなか、紙媒体に使用する印刷インキの需要も減少しており、自助努力での吸収は困難と判断した。



⑥ 米ロスの製油所で大規模火災、未明に鎮火 空港にジェット燃料供給

2025年10月3日 ロイター



ロサンゼルス近郊にあるシェブロン(Shell)のエルセグンド製油所で2日夜、大規模な火災が発生、大きな炎と煙に包まれた。写真は消火活動にあたる消防隊(2025年 ロイター/Daniel Cole)

[3日 ロイター]

ロサンゼルス近郊にあるシェブロン(CVX.N), opens new tabのエルセグンド製油所で2日夜、大規模な火災が発生、大きな炎と煙に包まれた。

シェブロン(Shell)の米国内第2の規模の製油所で、ロサンゼルス国際空港にジェット燃料を供給している。ジェット燃料精製施設での火災の原因は明らかになっていないが、2日未明までに鎮火した。

シェブロン(Shell)の広報担当者は製油所の従業員全員の安否が確認されたとし、負傷者は報告されていない。

アナリストによると、この火災による石油市場への大きな影響は見込まれていないが、カリフォルニア州のガソリン価格が上昇する可能性はある。

同製油所はカリフォルニア南部のジェット燃料約40%、ガソリンの20%を生産している。

⑦ 韓国政府は「最後の機会」と言うが…構造調整解決策見いだせない石油化学業界

2025年10月1日 中央日報日本語版



8月21日、全羅南道の麗水産業団地の主要石油化学工場がパイプラックで連結されている様子。キム・スミン記者

崖っぷちに追いやられた韓国の石油化学業界が連日自救案を議論しているがなかなか解決策を見いだせずにいる。政府と債権団は「これ以上先送りすることはできない」として圧力レベルを高めているが、業界は「出口が作られれば出て行けるが、出口が見えない」としてやきもきしている。9月30日に産業銀行をはじめとする17の銀行と4の政策金融機関が参加した中で「産業構造革新支援に向けた金融圏共同協約式」が開かれた。8月に政府が発表したナフサ分解設備(NCC)370万トン縮小目標に基づき、石油化学企業が構造革新案を提出すれば債権団が協議会を開いて貸付満期延長、金利調整、新規資金支援などを検討するというのが協約の骨子だ。

金融委員会の権大暎(クオン・デヨン)副委員長はこの日、「まだ産業界が提示した縮小目標達成に向けた具体的縮小計画と自助努力の絵が見えない。いまが最後の機会」と話した。その上で「石油化学業界の自律的な事業再編がタイミングを逃せば債権団の役割も『観察者、助力者』にだけとどまるのは厳しいだろう」と付け加えた。

だが企業の本心は複雑だ。利害関係があまりにも尖鋭なため自律構造調整案を出すのは難しいという見通しが多い。市場1位であるLG化学は石油元売りのGSカルテックスと麗水(ヨス)NCCを統廃合する案を推進中だが実行案に進展できない状態だ。ハンファグループとDLケミカルの合併会社である麗川(ヨチョン)NCCとロッテケミカルの設備統合協議も初期段階にとどまっている。ただ麗川NCCの共同株主であるハンファグループとDLケミカルの対立要因だったエチレン供給価格問題は最近調整段階に突入した。

石油化学業者関係者は「設備統廃合をするには互いに価格問題などを相談しなければならないが、公正取引法上の談合とみられる恐れがあり慎重だ」と話した。企業は公正取引法を緩和し石油化学企業が縮小過程で談合や寡占にならないようにしてほしいと要求してきたが、政府の石油化学構造改編案ではこうした内容は抜けている。

さらに蔚山(ウルサン)石油化学団地の交渉は「稼働率の逆説」に行き詰まっている。大山(テサン)・麗水に比べ規模が小さい代わりに稼働率が高いため企業の構造調整誘引が低いということだ。上半期基準でSKジオセントリックのNCC設備稼働率は100%、大韓油化も95%以上だ。当初SKジオセントリックの設備を大韓油化に売却する案が議論されたが、最近では合併法人推進案が浮上している。

ここに最近ではエスオイルの変数までふくらんだ。エスオイルが蔚山に建設中であるシャヒーンプロジェクトは原油を中間精製過程なくナフサやLPGなどに替えこれまでより6~7倍高い歩留まりで石油化学基礎原料を生産する予定だ。現在石油化学縮小対象であるNCCではないが、既存のNCCより効率的にエチレンなどを生産できる。このため石油化学企業は「エスオイル蔚山工場も構造調整対象に含めるべき」と主張するが、エスオイルはNCC縮小目標とは関係がない最新設備という立場だ。

韓国信用評価のキム・ホソプ研究委員は「今回の縮小は業況のさらなる悪化を防ぐための最小規模にすぎない。収益性の低いダウンストリーム製品(エチレン、プロピレンなど)まで含む包括的構造調整が伴わなくてはならない」と強調した。現代車証券のカン・ドンジン研究員も「産油国と石油精製・化学統合設備が原価競争力を前面に出す中で、韓国は高付加価値製品分野の競争力確保に時間がもっと必要だ」と指摘した。

⑧ 週間原油コストの推移

週間コスト低下 3 円台後半

8 週ぶり大幅下げ 原油 4 ドル近い下落 円高反転

2025 年 10 月 8 日 燃料油脂新聞

週間原油コストの推移

	期間	原油相場		為替レート (▲は円高)		円建て原油コスト	
		ドル/バレル	前週比	ドル/円	前週比	円/ℓ	前週比
火曜日～ 月曜日	8/12～8/18	67.88	▲ 1.27	148.63	0.24	63.45	▲ 1.09
	8/19～8/25	69.28	1.40	148.82	0.19	64.84	1.39
	8/26～9/1	70.13	0.85	148.27	▲ 0.55	65.40	0.56
	9/2～9/8	69.98	▲ 0.15	149.17	0.90	65.65	0.25
	9/9～9/15	70.04	0.06	148.44	▲ 0.73	65.39	▲ 0.26
	9/16-9/22	70.36	0.32	148.48	0.04	65.70	0.31
水曜日～ 火曜日	8/13～8/19	67.81	▲ 1.03	148.52	▲ 0.24	63.34	▲ 1.07
	8/20～8/26	69.71	1.90	148.67	0.15	65.18	1.84
	8/27～9/2	70.02	0.31	148.30	▲ 0.37	65.31	0.13
	9/3～9/9	69.57	▲ 0.45	149.18	0.88	65.27	▲ 0.04
	9/10～9/16	70.35	0.78	148.48	▲ 0.70	65.70	0.43
	9/17-9/22	70.28	▲ 0.07	148.47	▲ 0.01	65.63	▲ 0.07

※原油はドバイ、オマーン平均、為替レートは三菱UFJ銀行のTTSレート



<https://um-info.com/>

編集・発行

株式会社 **ウメトマテリアル**

〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋 1丁目1番1号

パレスサイドビルディング 1階

TEL 03-6256-0123 FAX 03-6256-0303